



卷頭言

プロの消費者を目指そう

財団法人 日本植物調節剤研究協会 理事
元農林水産省大阪営林局長 **真板道夫**

一昨年8月末、旧畜産局のある課のOB会に来賓として招かれた部長が「EUはわが国をBSE（牛海绵状脑症）の発生の危険がある国に類しているが、全国のと畜場でと殺した牛の脳髄などの検体を集め、罹病の実態がない旨証明する作業をしている。近くその結果がまとまり、あらぬ嫌疑が晴れるのも間近い」と挨拶されました。ところが、2週間も経たないうちに病畜第1号が発見されました。当局は全く予想外の事態の発生に動転したのか、対応の遅れ、公表内容のミス等がマスコミの嘲笑のターゲットになりましたが、多少の混乱はあっても病畜の肉、内臓、脳髄等が流通し、国民の健康に被害はありませんでした。

しかし、国民の牛肉に対する不信感から需要が減退し、肉用牛飼養農家は大きな打撃を受けました。未だその後遺症にあえいでいますが、それよりも深刻なことは、この事件をきっかけとして、食品に対するさまざまな偽装表示が次々と明らかにされ、消費者に食品の安全性は勿論のこと食品関係企業や団体のモラルに対する不信感が広まることです。

もともと、食品は安全であることが大前提なのですから、日本中が飢餓状態であった戦争直後ならいざ知らず、飽食といわれる現在、その安全性が改めて問題にされるのは、実に嘆かわしいことです。

その後、食品メーカーも農業団体も責任者を更迭し、再発防止を誓い、刑事事件として告発された裁判も着々と進行しています。官においても、昨年「BSE」法に引き続き今国会では食品安全基本法が可決され、食品の安全性が守

られるシステムが確立されました。

しかし、問題は、消費者が「これで安心」と評価してくれるかどうかです。確かに法律では主務官庁が流通諸段階にチェック機能を働かせ、違反者には罰則が課せられるのですが、官庁の人員、予算に限界があり、取引すべてに眼を光らせることは不可能です。ですから、BSEのような衛生問題は別として、原産地や内容などの表示については、「企業のモラル」に期待せざるを得ません。ところが、消費者は、企業にモラルがあるとなかなか信じていません。最近は、いやという程、わが国経済界のトップが何人も「不徳のいたずところ」と頭を下げるテレビのシーンを見せられています。

「企業のモラル」が信頼できないとすれば、食品の安全性のシステムは「絵に描いた餅」になるのでしょうか。私はそうは思いません。どんな悪徳企業であっても、すぐれた消費者の目や舌などの五感は欺けないと私は思います。

かつては、どこにでもプロの消費者たる「おばあちゃん」がいて、食生活を豊にし、また、安全性について種々教えてくれたのですが、世代が交代するにつれ、主婦が素人になり、マスコミなどを通じる食材選択を行うようになってしまったことが、企業につけこむ隙をつくってしまったようです。

ですから、これから食品の安全性の確保は、役所頼みではなく、私たち消費者ごとが積極的に知識を増やし、プロを目指すことによって始めて達成されるのだと思います。それは、決して難しいことではありません。毎日、食事というトレーニングの機会があるのであるのですから。